



ASPIC

一般社団法人

ASP・SaaS・AI・IoTクラウド産業協会

第2回 定例社員総会

日時：2021年6月18日（金） 15：00～

第2回定例社員総会議事次第

1. 総会の進め方
2. 開会の挨拶
3. 第一号議案 第1期活動報告案
4. 第二号議案 第1期会計報告案
5. 監査報告
6. 第三号議案 第2期活動計画案
7. 第四号議案 第2期予算案
8. 第五号議案 理事の選任について
9. 第六号議案 定款変更について
10. 活動へのご意見など

第一号議案

第1期活動報告(R2. 4. 1~R3. 3. 31)

I. 第1期の活動概要

1. クラウドビジネスの発展拡大

1.1 IoT、AI、5G、テレワークへの取り組みの強化

4月1日に法人名称等の変更を実施し、IoTに加え、AIについての取り組み強化を図った。

(1) AIクラウド研究会の強化

(2) IoT・AI関係を中心とした情報発信の実施

(3) 「AIを用いたクラウドサービスガイドラインに関する調査研究」に関する総務省からの受託事業の実施

(4) 「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドラインの改定等に関する調査研究」に関する総務省からの受託事業の実施

1.2 クラウド研究会等の積極的な展開

クラウド研究会は会員企業のビジネス支援を目的として開催した。

コロナ感染症の拡大に伴い Web セミナー形式による研究会を年間12回実施した。

総務省&経産省、外部団体、大学教授を講師に迎え、多様なテーマで実施した。

Web セミナー形式による実施により地方からの参加が拡大した。

1.3 クラウドサービス紹介サービス「アスピック」の事業展開

クラウド事業者向けに、ICT・クラウドサービス紹介サービス「アスピック」を開始して2年目となった今期、テレワークの拡大に伴い、クラウドサービスの需要が増加し、掲載数・紹介数が拡大した。

掲載数210サービス、月間15万アクセスを実現した。

1.4 会員ビジネスの拡大・強化

1.4.1 第14回 ASPIC IoT・AI・クラウドアワード 2020

前回に比べ多くのエントリーがあった。応募総数は125サービスで71サービスを表彰した。特に全国14都道府県からの応募があり、オンライン審査の実施、表彰式の Web 中継等実施した。

社会的にも注目されている株式会社メドレーの「CLINICS オンライン診療」が総務大臣賞を受賞した。

1.4.2 新春特別講演会

新型コロナウイルスの感染症拡大防止の観点から、集合形態のイベントの開催を自粛し、賀詞交歓会のパーティは行わず、オンライン方式での開催とした。

1.4.3 会員情報交換会

会員相互の情報交換・名刺交換並びに ASPIC 活動への意見・要望や提言等意見交換を行った。各回 5 社の参加をもとに今年度は3回開催した。

1.5 外部団体等への参加・交流

ASPIC の事業推進のため、東京商工会議所を始めとする外部団体との参画・交流を行った。

1.6 情報提供活動の推進

会員企業のビジネス支援の一環で新春特別講演会、新聞記事情報、官庁等調達情報等の情報提供活動を実施し、有益な情報であると大変喜ばれた。

- (1) コロナ感染症の拡大に伴い Web セミナー形式による新春特別講演会の実施
- (2) 最新のトレンドを捉えたクラウドトピックス及び官庁等調達情報の提供
クラウドトピックス:年間37回、官庁等調達情報:年間35回

2. クラウドサービスの安心・安全の推進

2.1 ASP・SaaS・クラウド普及促進協議会活動の推進

- (1) 総務省から「AI を用いたクラウドサービスガイドラインに関する調査研究」を受注
 - ・AI クラウドサービスに関するアンケート調査およびヒアリングを実施
 - ・有識者による検討会3回、WG5回を開催
- (2) 総務省から「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドラインの改定等にする調査研究」を受注
 - ・有識者による検討会3回、WG を開催
- (3) 医療情報セキュリティ開示書 WG (JAHIS&JIRA 主催) へ参加
 - ・医療情報セキュリティ開示書 Ver 4.0 を策定・公表

2.2 データセンター促進協議会活動の推進

総務省等の地域データセンター補助事業についての情報提供及び各自治体における誘致施策を ASPIC ホームページに継続して紹介した。

2.3 クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度の推進

今期は認定審査委員会を4回行い、今期新たに18サービスを認定した。
また、認定既存サービスも順調に更新を実施し、累計277サービス191社となった。

2.4 政府等委員会への参画

- (1) IPA のクラウドサービス審査委員会委員への就任 (ISMAP 関連)
- (2) 情報通信研究機構の評価委員への就任 (継続)
- (3) 税制改正大綱の懇談会に参加・提案し、クラウドの優遇税制を実現した。

3. 実装事業等の展開

3.1 AI・IoTを活用した「認知症介護支援サービス」の展開

日本医療研究開発機構(AMED)の委嘱による認知症対応型 AI・IoT サービスの開発と実装事業を支援した。

3.2 インターライ方式ケアアセスメントクラウドサービスの提供

超高齢社会における介護の質の向上を目指してインターライ方式ケアアセスメントクラウドサービスの安定したサービス提供を行った。

4. 組織運営等

4.1 特定非営利活動法人からの業務移行

4月1日一般社団法人を立ち上げ、NPO 法人と一般社団法人、2団体の円滑な運営(総会 & 理事会の実施)を行った。NPO 法人から一般社団法人への業務移行を順次実施した。

4.2 新型コロナウイルス関連対応

6月にメールにより総会 & 理事会を実施し、オンラインでの理事会(2団体×5回)を開催した。

4.3 会員状況

会員状況は新規の正会員および個人会員が増え、会員総数151社となった。
(正会員 115 社、準会員25団体、賛助会員2団体、個人会員9人)

4.4 今後の事業戦略の検討

アフターコロナを見通したミッション・ビジョンの策定検討を行った。

4.5 円滑・効率的な組織運営

一般社団法人を立ち上げ、新旧2団体の理事会・総会、イベント活動等を稼働が少ない中、効率よく開催・運営を行った。

Ⅱ. 第1期の活動内容と成果

1. クラウドビジネスの発展拡大

1.1 IoT、AI、5G、テレワークへの取り組みの強化

ASPICは本年度、特定非営利活動法人から一般社団法人に名称変更等行い、ASPIC創立以来20年の事業活動の実績をもとに、第二の創業期と位置付け、クラウド産業業界の一層の拡大、発展、クラウド市場の創造、情報基盤の確立、企業の生産性向上に取り組んだ。特に近年、国、企業等においてIoT・AI関連の事業が積極的に推進され、ASPICとしても引き続きIoTサービス、AIサービスの発展に積極的に取り組み、新たな事業領域の拡大を図った。また、サービスが開始された5Gや、コロナ感染症拡大により急速に市場が拡大しているテレワークに関連する取り組みも強化した。

(1) 会員向け情報提供の実施

国等が展開するIoT・AIに関する政策や市場動向等についての情報を会員企業にいち早く提供し、会員サービスの充実に努めた。IoT・AI等に関する新聞記事及び調達情報を会員向けに発信した。

①IoT・AI等に関する新聞記事の発信 計37回

②官庁等のIoT・AI等に関する調達情報の発信 計35回

(2) IoT、AI、5G、テレワーク関連のクラウド研究会の開催(5回)

2019年度に引き続きAIサービス研究会等を開催し、IoTやAIに関する政策動向(ガイドライン等)、技術動向、ビジネス動向などの研究を行った。

(3) クラウドサービス情報開示認定制度の認定

総務省から公示された情報開示指針に従ったIoTクラウドサービス情報開示認定が増えた。また、ASP・SaaSで認定を受けたサービスではAIを活用したものもあり、IoTやAI分野にも認定制度が浸透し始めた。

(4) AIクラウドサービスに関する受託事業の実施

総務省からAIクラウドサービスに関する調査研究を受託し、クラウドサービス事業者が安心・安全な「AIクラウドサービス」を実現するためのガイドライン案及び情報開示指針案の策定を行った。

(5) IoT、AIを活用した認知症介護支援サービスの展開

平成29年度の実証事業(総務省)、平成30年度「認知症対応型IoTサービス」の実装事業(総務省)の運用を行った。

(6) IoT・AI・クラウドアワード2020(表彰式 2020年11月27日実施)

積極的な勧奨により、前年度比39%増の申し込みがあった。特に、新たなサービス分野として注目されているIoT部門は66%増、AI部門は100%増と申し込みが大幅に増加した。申込数は、125サービスになった。また、ASP・SaaS系のサービスにおいてもAI技術を利用するサービスも増え、AIクラウドサービスの浸透・拡大が感じられた。厳正な審査の結果、総務大臣表彰も含め71サービスを表彰した。

以上の活動により、国等が展開するIoT・AIに関する政策や市場動向等についての情報を会員企業にいち早く提供し、会員ビジネス活動の展開に大いに貢献した。

1.2 クラウド研究会等の積極的な展開

クラウド研究会は会員企業及びクラウド事業者のビジネス支援を目的として、時宜を得た講演テーマ・内容で開催し、講演により、新しい知識や知見、最新の技術動向などを会員の皆様に提供するとともに、講演終了後の名刺交換会により、講師との密接な情報交換や人脈形成、参加者同士の情報交換などを目的として実施した。

(1) オンライン研究会の充実

クラウド研究会を計画的に開催し、早期の開催案内など参加者のスケジュール確保にも配慮した。問題や課題に対しての理解を深めた。

(2) 成果

①オンライン形式で再開し、9分野研究会、開催回数12回、506人の参加があった。

具体的には以下の表のとおり実施した。

表 令和2年度 クラウド研究会の実施実績

NO	研究会	区分	テーマ	講師(敬称略)	実施日
1	第6回 法務研究会	法務	5G時代の到来と個人情報をめぐるIoT・AIサービスの法的な問題と課題	御宿・長町法律事務所 弁護士 松元優季様	2020.7.10
2	第15回 AIサービス研究会 兼 第7回法務研究会	AI・法務	AI・データの利活用をめぐる契約その他の法的状況について	NTTデータ経営研究所 社会システムデザインユニット マネージャー 田中理視 様	2020.9.17
3	第3回 クラウド人材採用研究会	人材採用	コロナ禍における専門学校生等の採用活動の進め方と留意点	株式会社ビーアライブ 代表取締役 米澤 豊 様	2020.9.30
4	第14回オープンデータ研究会	オープンデータ	オープンデータ・オープンソースによる行政のデジタル化	経済産業省 商務情報政策局 情報プロジェクト室長 吉田 泰己様	2020.10.07
5	第10回ICT政策研究会	ICT政策	情報通信白書2020解説～5Gが促すデジタル変革と新たな日常の構築	総務省 情報流通行政局 情報通信政策課 情報通信経済室 室長 藤井信英 様	2020.10.16
6	第12回医療／介護研究会	医療	テレワーク、医療等情報化の推進に関する政策展開	総務省 情報流通行政局 情報流通高度化推進室 室長 庄司周平様	2020.12.02
7	第29回マーケティング研究会	マーケティング	コロナ対応等最近のMaaS (mobility as a service) 動向、事業機会	一般社団法人JCoMaaS 理事長 中村文彦様 (横浜国立大学 副学長)	2020.12.09
8	第22回新技術クラウド研究会	新技術	急速に進化する音声処理技術の現状と課題	和歌山大学 名誉教授 河原英紀様	2020.12.11

9	第22回クラウドセキュリティ研究会	セキュリティ	新しい生活様式とDXのキーワード、「トラストサービス」の動向	東京電機大学研究推進 社会連携センター 准教授 柿崎淑朗様	2021.01.21
10	第30回マーケティング研究会	マーケティング	スマートシティの最新動向と コロナ時代の展望 ～ 国際比較の観点から	一般社団法人スマートシ ティ・インスティテュート 理事 南雲岳彦様	2021.01.29
11	第16回AIサービス研究会 兼 第24回新技術クラウド研究会	AI	脳科学とAIの融合が拓く新 たな未来 ～クラウドサービス分野への 応用を目指して～	一般社団法人応用脳科 学コンソーシアム 理事・事務局長 萩 原 一平様	2021.03.17
12	第25回新技術クラウド研究会	新技術	現実と仮想の力でビジネスを 変える xR (VR: 仮想現実、 AR: 拡張現実、MR: 複合現 実) テクノロジーはゲームから ビジネスシーンへ	iU 情報経営イノベーショ ン専門職大学 教授 片 桐 雅二様	2021.03.24

②オンラインで開催することにより、これまで参加が難しかった地方の会員や会員会社の支店など地方にある組織の人も参加することができるようになった。

③オンライン開催になって、参加者にとって参加しやすい形になった。

④オンライン開催となって、講師も研究会の時間だけ確保するだけで実施していただくことができるようになった。また、地方に在住の方々にも講演をお願いすることが可能となった。

⑤先端的な技術やビジネス及び参加者ニーズ等を考えてテーマを設定し、多彩な講師をお願いすることができた。

以上の活動により、参加者からは新たな事業展開のヒントとなる内容も多く、ビジネスチャンスの拡大が図れたと、高い評価を得た。

1.3 クラウドサービス紹介サービス「アスピック」の事業展開

昨年度より ASPIC の新規事業として、ASPIC 会員、情報開示認定取得企業及び一般クラウド事業者向けに、ICT・クラウドサービス紹介サービス「アスピック」を事業展開している。

(1) 今年度の事業展開の状況

アワードに参加してきた企業に対して、アスピック登録の無料期間を設定するサービスなどを行い、クラウドサービスの登録を増やすことができた。

サイト登録の一般クラウド事業者情報及びサイト利用のお客様情報を活用し、各種活動の一層の広報・周知を通して、ASPIC の存在・名声、各種イベントへの参加並びに一般利用企業の ASPIC の知名度の向上を図った。

(2) 成果

感染症拡大防止のためテレワークの利用が推進したこと、提供する記事の量や質が充実してきたことにより、アクセス数が増加した。また、いろいろな対策の効果も出てきている。これに合わせてアスピックへの登録が増えた。対前年度比 200%を実現した。

① サイト掲載サービス数の増加(210サービス)

サイトアクセス件数の増加と共にサイト内クラウド特集記事の効果により一般クラウド事業者からの掲載申し込みが増えた。

② サイトアクセス件数の増加(月間15万アクセス)

アスピッドメインを歴史と実績がある ASPIC ドメイン配下に置き、サービス開始以来着実にアクセス件数を伸ばした。

以上の活動により、会員企業には有効なユーザー情報等が入手でき、ビジネスチャンスが広がったと好評であった。また、他の登録事業者にも同様の成果があった。

1.4 会員ビジネスの拡大・強化

1.4.1 第14回ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2020

第14回のアワード2020を開催した。

(1) 実施状況

AI部門、IoT部門、ASP・SaaS部門、IaaS・PaaS部門、DC部門、運用部門、ユーザー部門の計7部門で募集を行った。募集に際して、メルマガ会員へのメール通知、プレスリリースを行い各種メディアを通じた周知、後援していただいた団体を通して募集のお知らせを出していただくなど、アワードを多くのクラウド事業者に知ってもらえるように活動した。後援は総務省はじめ17の関連団体から後援していただいた。

アワード2020の審査は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの人が集まらないで、オンラインで行う方法を検討し、審査を行った。

No	部門	会社名	サービス名	サービス概要
1	社会業界特化系 ASP・SaaS 部門	株式会社メドレー	「CLINICS オンライン診療」	離れた場所にいる医師と患者をビデオチャットでつなぐ、「オンライン診療」をスムーズに実施するための各種機能を備えた実績 No.1 のオンライン診療システムです。
2	基幹業務系 ASP・SaaS 部門	株式会社 ユー・エス・イー	社会保険の電子申請 Charlotte (シャーロット)	総務省提供の e-GovAPI を利用した社会保険の電子申請サービスです。大量申請に特化した機能や、時間や場所を選ばずできる機能等常に取込ながら進化しています。
3	支援業務系 ASP・SaaS 部門	NTTコミュニケーションズ株式会社	「Biz 安否確認/一斉通報」	地震、台風等の自然災害だけでなく、新たな感染症発生等様々なリスク発生時に、最重要となる社員や安否状況や会社の設備の状況等を迅速かつ確実に収集・集計し、事業継続に向けた次の一手をお手伝いするサービスです。
4	AI 部門	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	画像認識 AI 「Deeptector®」	画像認識 AI により目視による判定判別作業の自動化省人化が可能。様々な企業と連携した各種ソリューションも多数。製造業の検品やインフラ構造物の点検などの分野で高い評価。
5	IoT 部門	富士通株式会社	Fishtech 養殖管理	IoT 化されたセンサー/カメラにより陸上養殖における生け簀の状態を常時管理し、現場作業員が作業内容をシステムに簡易入力することで作業を効率化。加えて、経験や勘に頼らないスマートな養殖を支援するサービス

6	IaaS・PaaS 部門	富士通株式会社	FJcloud / Jcloud-O IaaS ガバメントクラウドサービス	パブリッククラウドとしての俊敏性・柔軟性を有するだけでなく、①政府情報システムが求める可用性、②政府機関固有のセキュリティ要件（機密性）、そして③迅速な情報開示等ブラックボックスリスクのない透明性のある運用を実現する国産クラウド IaaS です。
7	データセンター部門	NTT コミュニケーションズ株式会社	大阪第 7 データセンター	さまざまなネットワークに加え、お客さま拠点やクラウドサービス、IX、ISP 事業者などをオンデマンドかつ、セキュアに接続し、柔軟なデータ流通を実現できる関西最大級のデータセンターです。

コロナ禍なので、表彰式はグランプリ受賞者だけの参加とし、感染症予防対策を講じて行った。これまでは、多くの受賞者に参加していただいていたので、表彰式に参加できなかった受賞者のために、表彰式のインターネット中継も実現した。

(2) 成果

- ①募集案内を精力的に行った結果、申込み件数は125サービスと大幅に増やすことができ、対前年度比139%となった。応募サービス数の増加と共に全国14都道府県に及ぶ応募があり、ASPICアワードの知名度を向上させることができた。
- ②アワードに参加してきた事業者から、アスピックへの登録業者や認定取得、ASPICに入会する企業が増加することができた。
- ③アワードにエントリーしてきたサービスの状況からクラウドサービスの各部門の現在の状況、傾向が分かり、クラウドサービスが社会のインフラとなり、企業活動や社会活動を支えていることが確認できた。

□各部門の特徴

- ・ASP・SaaS 社会業界特化（データ活用系を含む）部門
医療、不動産、建築、住宅、運送等各業界に特化し、業界特有の専門性や業務ノウハウを高めた知名度の高いサービスが多い。
各業界のDX化を促進していると共に各業界ビッグデータ解析へのAI技術の導入が進んでいる。
- ・ASP・SaaS 基幹業務系部門
申請、勤怠管理、人事評価、経営管理、経理等基幹系業務に精通した木目細かなサービスが多く高度化が進んでいる。
各業務の働き方改革を促進していると共に在宅勤務のテレワークを支援している。
- ・ASP・SaaS 支援業務系部門
安否確認、証明書発行、ファイル転送／共有、本人確認、シフト管理等業務を支援する優れたサービスが多い。
顔認証にAI技術を活用する等サービスが高度化していると共に多機能化している。
- ・AI部門
画像認識、音声認識技術、自動翻訳、機械読解等へのAI技術の適用によるAIサービス及び企業がAIを簡単に導入できるAIプラットフォームサービスが見られた。
ディープラーニング、機械学習等高度なAI技術を駆使すると共に特許を取得した優れたサービスが多い。
- ・IoT部門
センサー/カメラ等IoT技術を駆使した「ウニの陸上養殖」、「人混みの3密状態の可視化」、「工場内の可視化」等多岐に亘るサービスが多い。多くのサービスは、カメラからの画像認識にAI技術を適用しておりIoTサービスへのAI技術の融合が進んでいる。

□技術的な動向

・AI技術の普及

IoTサービスにおける画像認識へのAI技術の導入は一般的になってきていると共にA S P・S a a S系クラウドサービスにおいてもビックデータ解析、認証系等への導入も進んでおり、より付加価値の高いサービスが生まれている。

・ブロックチェーン技術を適用したサービスの登場

企業が扱う各種デジタル証明書の発行管理にブロックチェーン技術を適用し、暗号技術と分散型台帳を駆使した安価なサービスが出てきている。

・独自技術、特許の取得の増加

クラウドサービス提供にあたり、独自の技術を開発すると共に特許取得・出願を行っている。特に先端技術であるAI、IoT部門については顕著である。

アワードの受賞により、安心安全で信頼性の高いサービスをアピールでき、ビジネス展開に非常に有効であったと参加企業の評価が高かった。

1.4.2 新春特別講演会

本来なら、新春の特別講演会だけでなく、賀詞交歓会を行い、会員相互のコミュニケーション、総務省幹部とのいろいろな情報交換などを行っていたが、コロナ禍のため、賀詞交換会は実施せず、新春特別講演会だけ行った。

(1)実施状況 開催日時:2020年2月5日(金) 15:30～17:00

特別講演「総務省のデジタル活用支援施策について」

総務省情報流通行政局 飯倉主税情報流通振興課長

当日は、国会対応のため 情報流通振興課 課長補佐 相川 航様が講演

(2)成果

参加者120名(会員108名、会員外12名)が講演に参加し、多くの質問がだされ、活発な質疑応答であった。

政府からもデジタル庁の設置などICT関連の政策が発表され、会員各社でも、最新のICT政策について関心が高くなっており、政策の方向が確認でき、ビジネス展開に非常に参考になったと会員企業から好評であった。

1.4.3 会員情報交換会

会員相互や事務局とのコミュニケーションを通して、会員企業及び提供サービスの訴求・PR。会員相互の情報交換・名刺交換によるビジネス連携や人脈形成、ビジネスヒントやノウハウ、等の情報収集、並びにASPIC活動への意見・要望や提言、並びにビジネス上の問題・課題等に対する意見交換を行った。今年度から、オンライン形式の開催とし、参加企業も5社までとした。

(1)実施状況

2020年度は3回開催した。

(2)成果

毎回参加者からアンケート結果にみられるように概ね以下の通り好評を博した。

- ・全体感想として、大変有益、有益併せて90%
- ・自社サービスのPRが図れた90%
- ・他社サービスの情報収集が図れた100%

- ・アライアンス相手が見つかった 50%
- ・ビジネスヒントが得られた 80%

特に、各社10分間プレゼンテーションによるサービスやソリューションについて深く知ることができ、意見交換においてプレゼンテーション内容の質疑応答による深掘りができた。

以上のような活動の結果、ASPIC 活動への建設的な意見・要望が寄せられ、会長以下、ASPIC 事務局及び会員企業同志のコミュニケーションが図れた。大変有益であったと好評であった。

1.5 外部団体等への参加・交流

ASPICの事業推進のため、地方自治体、東京商工会議所を始めとする外部団体への参画・交流を行った。

(1) 商工会議所

①東京商工会議所

窓口担当の退職に伴い、後任の方との情報交換等を行い、従来に引き続き、IoT・AI・クラウドアワード2020の後援していただくだけでなく、審査委員を出していただくなど積極的なご協力をいただいている。また、引き続きクラウドサービス情報開示認定審査委員にもなっており、認定の審査会でも協力していただいた。

②千葉県商工会議所連合会

関連団体との連携による積極的な情報交換を図っている。特に、千葉県商工会議所連合会ははじめ、複数商工会議所へのASPIC会員企業のシステム提案の支援を行った。

(2) 一般財団法人マルチメディア振興センター(FMMC)

マルチメディア振興センター主催のシームレスネットワーク研究会及び異業種交流会の後継としてWeb会議で行われたFMMC研究会に参加した。また、ASPICの各種イベントの後援及びIoT・AIクラウドアワード、情報開示認定制度の委員をお願いするなど多方面での連携を図った。

(3) 一般社団法人日本テレワーク協会

コロナウィルス感染症拡大防止のため、テレワーク化に対応し、働き方改革を推進する活動に参画した。

(4) ジャパンクラウドコンソーシアム(JCC)の事務局運営

JCCの事務局としてJCCのホームページの維持管理、会員イベント連絡等を実施した。

(5) ICT CONNECT 21

各種の情報交換を行った。特に小学校等でプログラミング教育が義務教育化されたことに関連して、校務での安心安全なサービス提供方法などについて情報交換を行っている。

(6) 情報サービス産業界など関連団体

会員企業のビジネスチャンスを拡大するために、東京都情報サービス産業協会、神奈川県情報産業協会、埼玉県情報サービス産業協会、千葉県情報サービス産業協会などと情報交換を行うだけでなく、アワードの後援団体として運営を支援していただいた。

(7) エコロジーガイドライン協議会

引き続き、エコロジーガイドライン協議会の活動に参加し、エコロジーガイドラインの見直しに参加した。

(8) オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構(VLED)

引き続き「オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構(VLED)」にオブザーバーとして参画し、データ活用に関する情報収取を行った。今年度は、ASPIC賞に該当するような候補がなかったので、賞の提供は行わないこととした。

(9) 一般社団法人JCoMaaS

世界各国でMaaS社会実装が進む中、日本国内でもMobility as a Service (MaaS) およびモビリティサービスとクラウドサービスとの関係が進みつつあるので、MaaSに関する産官学での知の共有を行うため、ASPIC主催の研究会で講演してもらうなど交流を深めた。

1.6 情報提供活動の推進

(1) クラウドトピックス(新聞記事)の発信

会員向けに、日経4紙(日経朝・夕刊、日経産業、日経MJ、日経地方紙)及び日刊工業新聞より、今話題のASPIC活動に関連の深いキーワードにより抽出した「クラウドトピックス(新聞記事)」を週1回、計37回発信し、会員ビジネスの支援を行った。また、新聞記事本文のホームページ掲載を週1回行った。

クラウドサービスは社会のインフラとなり、いろいろな分野で活用されているので、より多くの分野の情報収集ができるように、新聞を検索するキーワードの見直しを行った。

(2) 官庁等調達情報の発信

官庁等の調達情報のメール配信、ホームページ掲載を週1回、計35回行い、会員ビジネスの支援を行った。

(3) 会員イベント情報の発信

会員主催の商品やサービス等の発表・セミナー並びに各種イベント情報の案内を適宜行った。

以上の活動により、クラウドサービスの動向や技術動向の情報提供を適時配信され、最新情報の把握ができ、ビジネス展開に非常に有益であったと好評であった。

2. クラウドサービスの安心・安全の推進

2.1 ASP・SaaS・クラウド普及促進協議会活動の推進

クラウドサービス事業者が安心・安全な「AIクラウドサービス」を実現するためのガイドライン及び情報開示指針の検討を行った。また、情報セキュリティガイドラインの改定作業についても検討作業を行った。

(1) AIクラウドサービスガイドラインの調査研究の受託及びその実施

2020年9月2日 ASPICはAIに関する以下の案件を総務省から受託し、2021年3月に納品した。

件 名:「AIを用いたクラウドサービスガイドラインに関する調査研究の請負」

主管課:総務省情報流通行政局情報流通振興課

① AIサービスに関するクラウド事業者の現状の把握

ヒアリング:12社に実施

アンケート調査:371社に配布、102社から回答(回収率27%)

② AIクラウドサービスガイドライン案の検討及び事業者向けの情報開示指針案の作成

－WG開催5回

－検討会開催3回

③ 報告書の作成・納品

(2) 情報セキュリティガイドライン改定作業の受注及びその検討

2020年9月29日 ASPICはクラウドサービスの情報セキュリティに関する以下の案件を受注し2021年3月に納品した。

件 名:「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン」の改定等に関する調査研究の請負

主管課:総務省サイバーセキュリティ統括官室

①情報セキュリティガイドライン第三版案の検討及び事業者向けの情報開示指針案の検討
ー検討会開催3回

②情報セキュリティガイドライン第三版案を作成。3/9の第三回検討委員会にて審議頂き、第三版案を承認頂いた。

③総務省サイバーセキュリティ統括官室へ報告書及び第三版案の納品を完了した。

以上の活動により、新たな分野であるAIクラウドサービスや進展著しい情報セキュリティ分野のガイドラインや情報開示指針案が検討・策定され、クラウドサービスの安心安全の推進に貢献した。

2.2 ASP・SaaSデータセンター促進協議会活動の推進

データセンターの諸課題解決に向けた活動を充実させるため、以下の活動を行った。

(1)情報提供

総務省の施策である「地域データセンターに係る助成金交付対象事業」について、ASPIC会員に情報提供を行った。

(2)エコロジーガイドライン協議会への参加

引き続き、エコロジーガイドライン協議会の活動に参加し、エコロジーガイドラインの見直しに参加した。

2.3 クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度の推進

(1)情報開示認定の取得状況

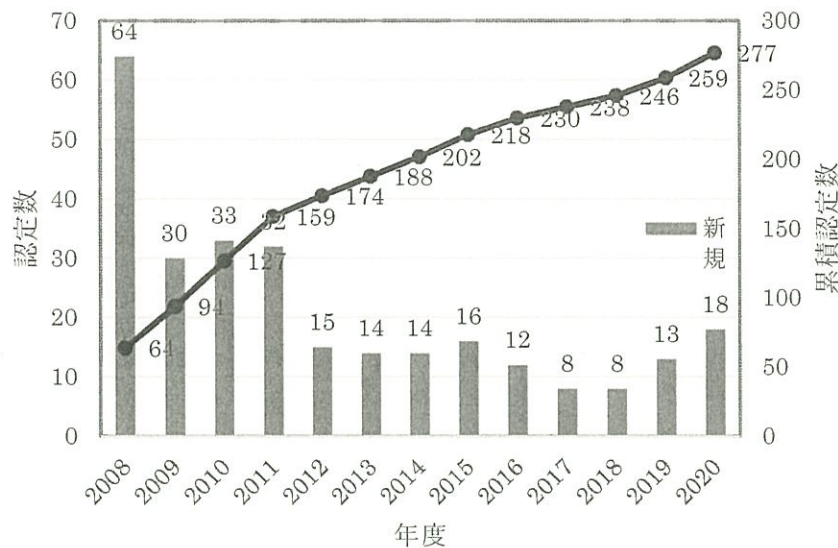
令和2年度は認定審査委員会を4回開催。18サービスが認定を取得し、累積認定数277サービス、累計事業者数191社となった。認定取得サービスの内訳は ASP・SaaS 認定が14サービス、特定個人情報 ASP・SaaS が2サービス、ASP・SaaS (IoT)クラウドサービスが1サービス、IaaS・PaaS (IoT)クラウドサービスが1サービスとなっており、ASP・SaaS が主流であるが、特定個人情報や IoT クラウドサービスの認定取得サービスも増えてきている。

18サービス中、7 サービスがアワード受賞サービスとなっており、アワードエントリー特典の効果もあるが認定取得により更にサービスの信頼性を高めたいという要望が多かった。

認定取得企業のアンケートによると、新規取得の認知・きっかけはアワード取得 (25%)、報道等のメディアから (14%)、認定ホームページ(11%)、認定申請セミナー

(11%)など。アスピック掲載企業やアワードエントリー企業への Web 会議による営業活動を強化するなど、いろいろな場で認定取得者数を増やす活動を行って、成果が出てきている。昨年度前半は、新規取得数が伸び悩んだが、後半 (11 月以降) に 12 件と伸びた。今後でもアワードと連携した活動を行っていく。

情報開示認定数の推移



(2) 情報開示認定制度の普及・推進に向けた取組み

今年度はコロナ感染症拡大の影響により、対面説明が不可となり、また、テレワークの普及により電話での連絡が取れなくなる等、営業活動に支障があったが、Web会議形式での説明も活用し、昨年度並みの対応が可能となった。

認定申請セミナーについては、アワードエントリー企業へのWebでの説明を優先したため、下半期1回の開催となったが、29社41名が参加し、3サービスが認定に至った。

(3) 認定サービスの維持

2年ごとの認定更新を迎えるサービスについては事前更新連絡の徹底により、更新が円滑に進むように活動した。結果、更新予定63サービスの内、57サービスが更新した。非更新6サービスの内、5サービスはサービス終了に伴うものである。更新率は昨年度と同率の90.5%で認定サービスの維持を図った。

表 2020年度の予定/実績数(3/31時点)

項番	項目	件数	備考
1	更新予定数(年度)	63	
2	更新実施数(累積)	57	
3	非更新数(累積)	4	決定済みのもの
4	保留数	2	事務局対応中

(4) クラウド利用者からの評価

クラウドサービス事業者における情報開示認定取得をきっかけとして、民間会社(鉄道事業者や自動車販売会社)の情報システム部門担当者から推奨されたこと並びに地方自治体担当部局からの推奨などが増加している。

クラウドサービス利用者からの情報会議認定の評価が高まりつつあることが伺える。

以上の活動により、新規サービスの申請が着実に増えるとともに、既存認定サービスも安定して更新申請することで認定制度は認定事業者のビジネスを支援し、クラウドサービスの安心安全な推進に貢献した。

2.4 政府等委員会への参画

- (1) 政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)の運営に関する協力
制度の運用が開始した政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（I S M A P）の運営に協力した。
 - ① 管理基準WG (IPA) への参加(三笠理事)
 - ② クラウドサービス審査委員会(IPA)への参加(河合会長)
 - ③ IPAによるCSP実態調査アンケートへの協力
- (2) 情報通信研究機構(NICT)の助成金に関する評価委員会への参加
- (3) IoT推進コンソーシアム
H27年10月に設立された「IoT推進コンソーシアム」に引き続き参画し情報収集を行った。
- (4) オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構(VLED)への参加
引き続き「オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構(VLED)」にオブザーバーとして参画し、データ活用に関する情報収取を行った。今年度は、ASPIC賞に該当するような候補がなかったので、賞の提供は行わないこととした。
- (5) 令和3年度税制改正大綱とASPICからの提案の実施
「予算・税制に関する政策懇談会」(情報・通信)で、クラウド事業者向けの税制に関する政策提案を行い、一部の提案が令和3年度税制改正大綱に取り上げられた。
 - ① 政策提案場所
自民党主催「予算・税制に関する政策懇談会」(情報・通信): 令和2年11月10日
 - ② 提案成果
令和2年12月21日の閣議で決定された令和3年度の政府税制大綱の中に、ASPICから提案した、研究開発税制の拡充と延長、技術研究組合(CIP)の延長が盛り込まれた。
これにより、令和3年度は、研究開発税制が拡充され、クラウド環境提供ソフトウェアの試験研究が控除の対象となる。クラウド環境提供ソフトウェアが試験研究として初めて認められた。

3. 実装事業等の展開

3.1 AI・IoTを活用した「認知症介護支援サービス」の展開

- (1) 実装事業の運用
平成29年度に実施した「認知症対応型IoTサービス」の実証事業を基に、30年度に社会実装を目的とした地域IoT実装事業」を栃木県大田原市等で実施し、引き続きその事業の運用を行った。
- (2) AMED募集事業への協力
AMED(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)に採択された「医療・介護・検討データ利活用基盤高度化推進事業」のコンソーシアムにおいて、ビジネス化の検討に協力した。

3.2 インターライ方式ケアアセスメントクラウドサービスの提供

インターライ方式ケアアセスメントクラウドサービスの安定したサービス提供による超高齢社会における介護の質の向上を目指してサービスの提供を行った。
Windows7及び MS 社製ブラウザに、強固な暗号化方式への切替えに合わせ、セキュリティ強

化した方式に対応させた。

4. 組織運営等

4.1 特定非営利活動法人からの業務移行

一般社団法人の立ち上げと推進を行った。

NPO 法人と一般社団法人、2団体の総会及び理事会の円滑な運営を行った。

1年間かけて、NPO 法人から一般社団法人への業務移行を順次実施した。

4.2 新型コロナウイルス関連対応

年度の初めは、緊急事態宣言の自粛要請により、理事会や総会の開催が難しかったのでメールによる開催決議として開催した。

8月からの理事会は、オンラインでの開催方式とし、5回開催した。

4.3 会員状況

会員状況は新規の正会員および個人会員が増加した。

会員総数151社(正会員 115 社、準会員25団体、賛助会員2団体、個人会員9人)

以 上

第二号議案

貸借対照表

2021年3月31日現在

科	目	金 額 (単位:円)		
I	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金	16,865,211		
	売掛金	49,712,120		
	前払費用	492,748		
	流動資産合計		67,070,079	
2	固定資産			
	工具器具備品	2		
3	投資その他の資産			
	敷金	1,360,400		
	固定資産合計		1,360,402	
	資産合計			68,430,481
II	負債の部			
1	流動負債			
	未払金	42,617,175		
	未払法人税等	3,395,300		
	流動負債合計		46,012,475	
III	正味財産の部			
	正味財産		22,418,006	
	負債・正味財産			68,430,481

2020年度正味財産増減計算書

2020年4月1日～2021年3月31日

(単位:円)

	2020年度決算	
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
基本財産運用益		
特定資産運用益		
受取会費	24,250,000	
事業収益	79,467,802	
経常収益計	103,717,802	
(2) 経常費用		
事業費計	66,241,599	
管理費計	15,058,197	
経常費用計	81,299,796	
評価損益等調整前当期経常増減額	22,418,006	
基本財産評価損益等		
特定資産評価損益等		
投資有価証券評価損益等		
評価損益等計		
当期経常増減額	22,418,006	
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
(2) 経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	22,418,006	
一般正味財産期首残高		
一般正味財産期末残高	22,418,006	
II 指定正味財産増減の部		
III 正味財産期末残高	22,418,006	

[費目別経常増減]

(単位:円)

	2020年度決算		
(1)経常収益			
受取会費	24,250,000		
事業収益	79,467,802		
事業収益	78,143,490		
雑収益	1,324,312		
経常収益計	103,717,802		
(2)経常費用			
事業費計	66,241,599		
人件費	12,076,833		
委託費	47,692,212		
諸謝金	910,095		
広報活動費			
旅費交通費	1,240		
通信運搬費	287,865		
会議費			
印刷製本費	99,487		
地代家賃	4,888,882		
賃借料			
水道光熱費	225,570		
消耗品費			
新聞図書費	47,985		
諸会費			
支払手数料			
租税公課	10,000		
雑費	1,430		
管理費	15,058,197		
人件費	2,148,835		
委託費	3,806,448		
諸謝金	397,551		
広報活動費	178,268		
旅費交通費	222,053		
通信運搬費	493,513		
会議費			
印刷製本費	831,854		
地代家賃	869,880		
賃借料	948,912		
水道光熱費	40,136		
消耗品費	203,763		
新聞図書費	737,822		
諸会費	238,014		
支払手数料	109,166		
租税公課	3,432,887		
雑費	399,095		
経常費用計	81,299,796		
当期経常増減額	22,418,006		

財産目録

2021年3月31日現在

科 目	金 額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金	16,865,211		
売掛金	49,712,120		
前払費用	492,748		
流動資産合計		67,070,079	
2 固定資産			
工具器具備品	2		
3 投資その他の資産			
敷金	1,360,400		
固定資産合計		1,360,402	
資産合計			68,430,481
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
4月分活動費	42,617,175		
未払法人税等	3,395,300		
流動負債合計		46,012,475	
負債合計			46,012,475
正味財産			22,418,006

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却

①有形固定資産 法人税法の規定による定率法によっています。

②無形固定資産 法人税法の規定による定額法によっています。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

(2) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2. 重要な固定資産の明細

(単位 円)

有形固定資産及び投資その他の資産の明細区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率(%)
有形固定資産	工具器具備品		2			2		
	計		2			2		
投資その他の資産	敷金		1,360,400			1,360,400		
	計		1,360,400			1,360,400		

監 査 報 告 書

一般社団法人

ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会

代表理事 河合輝欣 殿

2021 年 6 月 4 日

一般社団法人

ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会

監事 大木 優



監事 御嶺 徳宏



第 1 期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、必要と思われる事項について理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて決算書類の正確性を検討しました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以上

調 査 報 告 書

令和3年6月7日

一般社団法人

ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会

会 長 河 合 輝 欣 殿

公認会計士

小林 正 紀 

私は、一般社団法人ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会の自令和2年4月1日至令和3年3月31日の財務諸表、すなわち貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書を調査いたしました。

調査の結果、私は、上記の財務諸表が、一般社団法人ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会の令和3年3月31日現在の財政状態及び自令和2年4月1日至令和3年3月31日の損益状況を正しく表示しているものと認めます。

上記のとおりご報告いたします。

以上

第三号議案

第2期活動計画

AI、IoT、ビックデータによる第4次産業革命は、社会・経済全体に大きな変革を及ぼしている。これを支えるのは安心安全なクラウドサービスである。ASPICは創立以来20年の事業活動の実績を基に、クラウド産業業界の一層の拡大、発展に寄与し、Society5.0の実現に貢献する。

1. クラウドビジネスの発展拡大

総務省と連携によるセキュリティガイドライン等の作成、情報開示指針の作成(ASP・SaaS・クラウド普及促進協議会等による推進)を提案、推進する。

1.1 IoT、AI、DX、5G、テレワークへの取組みの強化

IoT、AIに加え、DX、5G、テレワークも重点取組みとして、情報収集活動を強化し会員向けに情報提供等を行う。

(1) 会員向け情報提供の実施

クラウドサービスがDXに果たす役割について整理し、情報発信する。ひきつづきクラウドサービスの「AI化」の推進に取り組む。具体的には、総務省のAIクラウドサービス情報開示指針の公表を提案し、公表に合わせて「AIクラウドサービス情報開示認定制度」を立ち上げる予定である。

(2) クラウド研究会の強化

これまで実施してきた情報提供の研究会に加え、IoT・AI等の課題中心の研究会の開催を検討する。

(3) テレワークへの取組み

コロナ禍でのテレワークの急速な普及をクラウドサービスの普及拡大の機会ととらえ、「テレワークにおけるクラウドサービスの意義」を整理し、情報発信する。

(4) 国等受託事業の拡大

関係省庁へ、会員企業と共同で、新規事業・サービス提案を行う。

(5) 国・関係団体等との連携による最新動向の提供

関係省庁等との連携して最新の情報収集を図り、会員に提供する。

(6) トренд情報の提供

IoT・AI等クラウドトピックスのトレンド分析情報の提供を開始する。併せて、官庁調達情報のトレンド分析情報の提供、アスピックの検索の状況やアクセスの傾向やダウンロード数の傾向から、社会的な関心事等の分析情報の提供することを検討する。

1.2 クラウド研究会等の積極的な展開

国の政策、ICT業界、企業、大学等の最新動向について、AI、IoT、ICT政策、情報セキュリティ、新技術、医療、介護、マーケティング、ベンチャー、法務、海外展開等の各研究会活動を実施する。

(1) Webセミナーの活用

オンライン提供を中心等して、研究会の効果的な実施方法を検討する。会員向けの「(見逃し)配信サービス」(YouTubeなど)も検討する。

コロナ終息後も、東京近郊以外の地方の会員も参加できるWebセミナー形式の研究会開催を継続する。

(2) 会員に有益な情報提供ができるテーマ選択

テーマを決めて、関連深い講演を集中的に開催することやシリーズ化した研究会の実施など年

間を通して、計画的に研究会を実施する。

- ・テレワーク関連の研究会を立ち上げる。特に「ハンコの廃止」「ペーパーレス化」が大きな流れになりつつあることを踏まえ、電子署名・電子契約などの個別の業務についての研究会も行う。
- ・AI分野では、これまでの画像認識技術の発展に加え、GPT-3の登場により、新しい段階に入った自然言語処理も重要テーマとして取り上げる。
- ・「AIサービス研究会」は、今後はAIクラウドサービスの可能性を拡大する新技術についての研究を行う。
- ・新技術研究会としては、引き続きブロックチェーン、5G・6G、量子コンピュータに注目するとともに、クラウドの新技術(コンテナ、マイクロサービス、クラウドネイティブ、マルチクラウドなど)についての研究を追加する。特に注目を集める「SaaS to SaaS」等の「クラウド連携」(またはSaaS連携)技術の研究を進める。
- ・セキュリティ研究会では、注目を集める「ゼロトラスト」の研究を行う。
- ・事業共通課題の検討会を検討する。

(3) 情報提供の研究会に加え課題中心の研究会の開催

情報提供の研究会に加え、講師を交え当該会員数社とさまざまな課題を中心に検討する研究会の開催も検討する。また、利用者が参加できる(したくなる)ようなテーマの研究会(「クラウド利用研究会(仮称)」)を立上げ、クラウド事業者とクラウド利用者との交流の機会の創出を検討する。

1.3 利用者向けクラウドサービス紹介サイト(アスピック)の推進

最適なサービスの選択(クラウドサービス利用者向け)、クラウドサービス登録によるチャネル獲得(クラウド事業者向け)

(1) アスピック事業拡大に向けた施策

ASPIC クラウドサービス紹介サービス「アスピック」の事業の更なる拡大を目指すと共に持続的な成長軌道に乗せる仕組みを構築する。

① アスピックエンドユーザー(一般利用者)向けの施策

エンドユーザーが多くのサービスを容易に比較検討できる事を可能とし、訪問者数増を図る。

- ・サービス掲載数の一層の拡大
- ・特集記事の提供増と記事の品質向上
- ・強みのある分野・ジャンルの確立

② アスピック登録利用者向けへの施策

アスピックに登録した一般利用者への広報を推進し、ASPIC 知名度向上及びアスピックファンの醸成とサイトへのリピート化を図る。

- ・ASPIC ならではの有益な情報の発信
- ・クラウド利用に関する最新情報等のメールマガジン配信

(2) アスピックに関する企業情報の活用施策

アスピックへのアクセス情報、ダウンロード情報から、最新のトレンド情報を検討し、定期的に発信することを目指す。

1.4 会員ビジネスの拡大・支援

ASPICクラウドアワード、会員情報交換会、会員紹介、クラウドトピックス、調達情報等の情報提供、講演会実施等の施策を行う。

1.4.1 「第15回 ASPIC IoT・AI・クラウドアワード 2021」の実施

(1) アワードの魅力度アップ

最優秀サービス等に対する総務大臣賞授与を引き続き行われるよう総務省に後援及び総務大臣賞の授与申請を行う。

(2)IoT・AI・クラウド業界の活性化、市場創造に貢献

(3)マスコミ、報道等を活用した広報活動

プレスリリース等を行い、メディアへのアピール活動を行う。これによりアワード参加企業のサービスのPRや全国展開の支援等を行う。

(4)オンラインの積極的な活用

感染拡大防止のため、密になる集会形式での審査委員会は全てオンラインを活用する。これにより地方にいたままエントリーし、プレゼンテーションを行うことを実現する。また、表彰式のオンライン中継も行う。

以上のような施策を行うため、地方からのエントリーなども増加することが予想されるので、全国の情報サービス産業協会等にもアワードの募集協力を要請し、全国規模でのイベントとして盛り上げる。

1.4.2 会員等へのビジネス支援活動

(1)会員メリットの拡充

・各種施策を通して直接・間接メリットの提供

会員参加メリットとして、会員割引価格を設定する。クラウド出前授業、採用マッチングなどの試行的な実施も検討する。

(2)会員との連携強化、会員コミュニケーションの強化

定期的に会員情報交換会を開催し、会員企業のビジネスマッチング

・会員紹介・仲介によるビジネスマッチング

・会員定着に向けた定期フォロー

・理事・役員等による問題・課題等への助言・アドバイス

・定期的訪問・WEB等による情報交換

(3)採用支援活動などの新たな事業の検討

新たな会員支援事業として、会員企業のビークライヴ社と連携し、専門学校生への採用イベントの開催に協力する。試行的に同社が企画・運営する採用イベントの開催案内を会員に周知し、当該会員の人材採用活動を支援する。会員は、割引価格で参加できるようにする。

1.4.3 情報提供活動の推進

(1)クラウドトピックス(新聞記事)の発信

新聞記事検索のキーワードの見直しを行い、クラウド事業者が関心を持つ情報の収集を行い、会員に提供する。

(2)官庁等調達情報の発信

官庁等調達情報の提供は継続して行う。

(3)ASPIC レポートの発信(月刊発行)

クラウドトピックスのトレンド分析情報の提供を創刊し、月刊の発行を行う。また、官庁調達情報のトレンド分析情報の提供、紹介サイト「アスピック」で得られる各種トレンド情報の分析等については、定期的に提供できるような方法を検討する。

(4)会員イベント情報の発信

会員各社が行うイベント等に協力する。

1.4.4 外部団体等への参加・交流

ASPICの事業推進のため、積極的に他の団体の活動に参加し、相互協力を行うように関係を構築する。

(1)一般財団法人マルチメディア振興センター(FMMC)

- (2)東京商工会議所
- (3)一般社団法人日本テレワーク協会
- (4)ICT CONNECT 21
- (5)エコロジーガイドライン協議会
- (6)オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構(VLED)
- (7)JCoMaaS

ASPIC 主催の研究会で講演してもらうなど、ASPIC の活動と関連する多団体との交流を積極的に推進する。また、他団体の活動状況を把握し、適切に対応する。

2. クラウドサービスの安心・安全の推進

2.1 ASP・SaaS・クラウド普及促進協議会活動の推進

(1) AIクラウドサービスの推進

AIクラウドサービスの普及推進活動を行う。AIクラウドサービス・ガイドラインの改定案の公表に基づき、普及説明会等を行う。AIクラウドサービスのガイドラインおよび情報開示指針の策定実現をめざす。

(2)「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン」の普及

セキュリティガイドラインの改定案の公表に基づき、普及説明会等を行う。自治体等へのクラウドサービスの普及推進を図る。

(3) クラウドサービスの安心安全の調査(設定ミス等の現状調査の提案)

クラウドサービスの安心安全の新たな課題の現状調査を提案し、実施していく。

(4) 次世代のクラウドサービスの課題の検討

IoTクラウドサービス、AIクラウドサービスに続く、次世代のクラウドサービスの課題を早めに注目し、検討を行う。

2.2 ASP・SaaSデータセンター促進協議会活動の推進

引き続き以下の活動を継続する。

(1) 情報提供活動

(2) 地域データセンターの活性化の検討

(3) DEXA(地域データセンタークロスアライアンス)との連携

(4) 自治体DC誘致策のHP未掲載自治体への掲載勧奨

2.3 クラウドサービス情報開示認定の推進

安心安全なクラウドサービスの情報開示認定制度の運用を推進する。

現在は、情報開示指針に合わせ、7の情報開示認定制度を用意しているが、AI クラウドサービスの拡大に伴い、AI クラウドサービスを安心して使えるように認定制度の創設も検討する。

情報開示認定サービス数 277(認定取得企業数 191 社)を、情報開示認定300サービス(累計)から400サービスを目指す。

(1) 情報開示認定制度の普及・推進に向けた取組み

アワードと連携し、アワード・エントリー企業に対して認定申請料の減額措置を行って、認定の普及を図る。また、認定取得した企業に対して、認定申請料の会員割引(ex.10%引き)アスピック掲載料初年度無料など、認定取得企業に向けて、サービスを強化し認定取得企業の増加を目指す。

認定事業者のASPIC会費の割引制度等も検討し、実施をめざす。

(2) 認定取得サービスの拡大

IoT情報開示認定取得サービスの加速、AI情報開示認定制度の新設などの施策を進める。

(3) その他のセキュリティガイドラインの推進

ASP・SaaS 事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関する情報開示指針の改定と医療情報開示認定制度高度化に関する提案活動を行う。

(4) 情報開示認定申請書のオンライン提出の実現

政府が進めている印鑑を不要とする政策に合わせ、認定の申請書から印鑑をなくすことを検討する。

(5) 情報開示認定の価値向上、認定制度の高度化

認定事業者のアスピック掲載無料、デジタル認定証の付与なども検討する。

2.4 政府等委員会への参画・提言

(1) 政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)の運営に関する協力

制度の運用が開始した政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)の運営に継続して協力する。

① 管理基準WG(IPA)への継続参加(三笠理事)

② クラウドサービス審査委員会(IPA)への継続参加(河合会長)

(2) 情報通信研究機構(NICT)の助成金に関する評価委員会への参加

助成金に関する評価委員会に継続して協力する。

(3) 政府・与党への税制等提言

会員にメリットのある政策を関係方面に提案する。

(4) 総務省等関係省庁への政策提言

関連各省への提案活動を強化する。

3. 実装事業等の展開

3.1 AI・IoTを活用した「認知症介護支援サービス」の展開

平成29年度に実施した実証事業、及び平成30年度に実施した実装事業の運用を行うとともに、AMED(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)の「認知症対応型AI・IoTサービスの開発と実装」の研究開発の社会実装の支援を行う。

3.2 インターライケアアセスメントクラウドサービスの提供

インターライ方式ケアアセスメントクラウドサービスの安定したサービス提供による超高齢社会における介護の質の向上を目指し、引き続きサービスの提供を行う。

4. 組織運営等

4.1 特定非営利活動法人からの業務移行

昨年度から進めてきた、特定非営利活動法人から一般社団法人へ業務移行を進める。

4.2 今後の事業戦略の検討

(1) ミッション・ビジョンの見直し検討と実践

ミッション・ビジョンは定款に定める「目的」に沿って、事業の理念や具体的・実践的な方向性を明確化するもので、一般社団法人への運営移行が円滑に行われ2期目を迎えるにあたり一層の発展・拡大を図るため、見直しする。

(2) ASPIC23 周年事業の検討

コロナ禍で中止した20周年記念事業に代わる、23年事業として講演会の開催や記念パーティの実施などを検討する。これまでの活動の成果のデータの整理しデータベース化も検討する。

4.3 Webページの刷新

ASPICの情報提供手段の1つとして、Webページを充実させる。合わせて、アクセス増対策も検討する。

4.4 会員増加と会員の定着

(1) 新規入会者へのキャンペーンの実施

ASPICの事業基盤を強化し安定して活動を継続していくために、会員増を図る。

このため、ASPIC活動(アワードエントリー、アスピック掲載、認定取得、会員紹介等)に参加協力いただいた事業者の新規入会に当たり、各種の会員特典・メリットを検討する。

(2) 会員特典・メリットの充実

会員特典及び会員メリットの充実を図る。

- ・永年会員の表彰など
- ・初年度年会費の特典(入会キャンペーンの実施)
- ・その他会員にメリットとなる施策の充実

4.5 新型コロナウイルス感染症拡大への対応

政府が進めている感染拡大防止の施策に協力し、引き続きテレワークを中心に業務を推進する。また、研究会や会員交流会、新春講演会などのイベント、アワードの審査、プレゼンの実施などもオンラインを活用するかたちでの実施に切り替えて行う。

4.6 円滑・効率的な組織運営

今年度も、効率のよい組織運営方法を検討し、実施する。

以上

第四号議案

2021年度正味財産増減計算書(収支予算書)

2021年4月1日～2022年3月31日まで

(単位:円)

	2021年度予算		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
特定資産運用益			
受取会費	24,250,000		
事業収益	81,300,000		
経常収益計	105,550,000		
(2) 経常費用			
事業費計	70,510,000		
管理費計	17,785,000		
経常費用計	88,295,000		
評価損益等調整前当期経常増減額	17,255,000		
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	17,255,000		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	17,255,000		
一般正味財産期首残高	22,418,006		
一般正味財産期末残高	39,673,006		
II 指定正味財産増減の部			
III 正味財産期末残高	39,673,006		

[費目別経常増減]

2021年4月1日～2022年3月31日まで

(単位:円)

	2021年度予算		
(1)経常収益			
受取会費	24,250,000		
事業収益	81,300,000		
事業収益	81,300,000		
雑収益			
経常収益計	105,550,000		
(2)経常費用			
事業費計	70,510,000		
人件費	10,467,000		
委託費	55,669,000		
諸謝金	200,000		
広報活動費	100,000		
旅費交通費			
通信運搬費	493,000		
会議費			
印刷製本費	200,000		
地代家賃	3,191,000		
賃借料			
水道光熱費	190		
消耗品費			
新聞図書費			
諸会費			
支払手数料			
租税公課			
雑費			
管理費	17,785,000		
人件費	4,690,000		
委託費	3,157,000		
諸謝金	484,000		
広報活動費	200,000		
旅費交通費	100,000		
通信運搬費	478,000		
会議費			
印刷製本費	1,028,000		
地代家賃	1,430,000		
賃借料	1,000,000		
水道光熱費	85,000		
消耗品費	203,000		
新聞図書費	805,000		
諸会費	231,000		
支払手数料	125,000		
租税公課	3,325,000		
雑費	445,000		
経常費用計	88,295,000		
当期経常増減額	17,255,000		

第五号議案

2021 年6月18日

ASPIC事務局

【審議】理事の選任について

1. 理事の辞任

以下の2名の理事が業務都合により辞任されましたのでご報告します。

(1) 氏名：中川弘文氏

所属：株式会社富士通総研

辞任日：2021年 5月21日

(2) 氏名：鈴木利幸氏

所属：三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社

辞任日：2021年 5月21日

2. 理事の候補

定款第27条第2項の定めにより後任として、次の2名の方を推薦していただきましたので、ご承認お願いいたします。

(1) 氏名：前田宏二（まえだこうじ）氏

所属：株式会社富士通総研

コンサルティング本部行政情報化グループ

役職：マネジングコンサルタント

(2) 氏名：青木君仁氏（あおききみひと）氏

所属：三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社

クラウドプラットフォーム事業部 クラウド開発部

役職：部長

なお、前田宏二氏、青木君仁氏、の両名は社員総会の承認を得た後、理事に就任し、任期は、定款第27条第3号の規程に基づき、前任理事の残存期間である2022年3月31日までとなります。

以上

第六号議案

2021. 6. 18
ASPIC事務局

【審議】定款変更について

次の定款変更を提案いたします。 本提案は理事会の承認を得ています。

1. 提案の理由

第1章総則

第 1 条 (名称) 誤記訂正 (第2回理事会にて承認済み)

第3章社員総会

第20条 (議決権の代理行使) 電磁的方法及び代理出席の明確化、

第21条 (社員総会議事録) 議事録署名人の明確化

第5章理事会

第39条 (議事録) 議事録署名人の明確化

2. 追加・変更の内容

追加・変更の内容は、次のとおり。取り消し線は削除、太線部が追加。

一般社団法人ASP・SaaS・AI・IoTクラウド産業協会：定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 当法人は、一般社団法人ASP・SaaS・AI・IoTクラウド産業協会という。

又、英文名称をASP-SaaS-AI-IoT Cloud Industry Associationという。略称はASPICとする。

.略.

第3章 社員総会

.略.

(議決権)

第18条 社員総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。

(決 議)

第19条 社員総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した正会員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上の多数をもって行わなければならない。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 事業の全部または一部の譲渡
- (5) 合併契約の承認
- (6) 解散
- (7) その他法令で定められた事項

(議決権の代理行使)

第20条 正会員は、当法人の正会員を代理人として、議決権を行使することができる。ただし、この場合には、社員総会ごとに代理権を証する書面又は電磁的方法によって提出しなければならない。この場合において、その正会員は出席したものとみなす。

(社員総会議事録)

第21条 社員総会の議事については、法令に定める事項を記載した議事録を作成し、その会議において選任された議事録作成者1名が議事録署名人と議長が署名又は記名押印して10年間当法人の主たる事務所に備え置くものとする。

第5章 理事会

.....略.....

(議事録)

第39条 理事会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成する。

2 理事会の議事については、法令に定める事項を記載した議事録を作成し、当該理事会に出席した会長において選任された議事録署名人と議長がこれに署名又は記名押印し、10年間主たる事務所に備え置くものとする。

.....略.....

以上

参考

オンライン会議システム等を利用した社員総会の開催について

法律の規定では、特に社内規定を設けなくてもオンライン会議システム等で行った社員総会も、社員総会の開催場所と社員との間で、各出席者の音声や映像、発言が即時に他の出席者に伝わり適時的確な意見表明が相互にできるような即時性と双方向性が確保され、出席者が一堂に会するのと同等の相互に十分な議論を行うことができるという環境になっていれば、社員総会の会場に在所しない社員が、インターネット等の手段を用いて遠隔地から出席することによる社員総会は、物理的に集まって行った社員総会と同じ扱いになります。

以上